

学校教育目標	思いやりのある子 自ら学ぶ子 たくましい子
目指す学校像	子どもをど真ん中に据え、家庭・地域と協働し子どもを「きょういく」する学校
重点目標	1 SSSPの推進による個別最適な学びと協働的な学びの一体化の研究推進 2 児童の学校生活を充実させ、児童と教師の心の距離をより縮めるための生徒指導・教育相談・特別支援の一体型支援の推進 3 「地域から学校へ 学校から地域へ」を合言葉に、地域・保護者の方から信頼される学校づくり 4 計画的で、効果的な予算の運用と教育環境の整備 5 教職員が働き甲斐を感じ、士気を高められる教職員集団の形成と業務改善の実現

※重点目標は5つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学校自己評価						学校運営協議会による評価		
年度目標						実施日令和 8年 2月 4日		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	【学びの質の向上】 <現状> 通常学級は、各学年1クラスで、各学級14～19名と少人数であり、授業担当が一人ひとりと向き合う時間も多いため、きめ細やかな指導ができています。 <課題> 学力の修得・定着と知識の活用に課題があり、基礎的・基本的な学習内容を定着させるための指導と授業づくりの研究が必要である。	ICTを活用した学びの改革の推進と、個別最適な学びと協働的な学びの一体化の研究推進	①「自立した学習者」を育成するため、全学年での学習用タブレットの活用と授業アンケートの実施。 ②教員の授業力向上のため、研究推進委員や学校DX推進部、外部講師によるICTを活用した授業法の校内研修の実施と自発研修の奨励。 ③家庭で学習に取り組む具体的な方法を示したガイドの作成。	①児童の端末活用状況調査で「ほぼ毎日使う」の割合70%以上。(R6は56%) ②学校評価で授業に携わる教員の「ICTの効果的な活用」について肯定的回答100%。(R6は100%) ③「家庭学習の手引き(仮)」の作成。	①児童の端末活用状況調査で「ほぼ毎日使う」の回答は52%(前年度比-4%)であった。 ②学校評価で授業に携わる教員の「ICTの効果的な活用」について肯定的回答は100%であった。 ③「家庭学習の手引き(仮)」は年度内に家庭に配布予定である。	A	・児童が効果的に端末を活用することで、主体的な学びを促すことができた。今後は「デジタルの力でリアルな学びを支える」視点からデジタルとリアルのバランスの取れた学びを研究していく。 ・ICTを活用した教師の指導力向上のため、学校課題研究を一層推進していく。 ・学校教育と家庭教育の連携を進める。	・教科担任制は全学年で実施しているのか。 ⇒高学年で実施しているほか、専科教員による授業、ブロック学年での授業(体育)を実施。次年度は中学年でも実施する予定。 ・デジタルとリアルをバランスよく指導に生かしていく必要がある。 ⇒学校でも検討を進めたい。 ・今後も研究を進め、児童の学びを支えてほしい。この評価でよい。
2	【子どもの発達や心のサポート】 <現状> 全校児童102名の小規模校で、単学級のため、卒業までクラス替えがない。児童同士の人間関係を深めることができる。 異学年交流が盛んで、下学年を支援する上学年の児童の姿を多く見ることができる。 <課題> 児童同士の関係性が強いと、一度その関係が崩れると、学校生活に大きな影響を与えることがある。 児童が多様な考えに触れる機会が少ない。	組織を生かした課題解決的、発達支持的生徒指導の推進 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築	①支援が必要な児童の情報を即座に共有するための「子どもサポート委員会」への全教員の参加。 ②支援が必要な児童に対応するための校内・拡大ケース会議の開催。 ①インクルーシブ教育システムを構築・運用するため、特別支援教育コーディネーターを中心とした体制づくり。	①学校評価で教職員の「生徒指導上の対応についての共通理解」について肯定的回答90%以上(R6は84%) ②必要な児童に対して複数回のケース会議の実施(R6は4名の児童に対し述べ10回) ①体制の完成と運用。	①学校評価で教職員の「生徒指導上の対応についての共通理解」について肯定的回答は100%(同+16%)であった。 ②今年度は6名の児童に対し述べ15回のケース会議を行った。 ①子どもサポート委員会特別支援教育コーディネーターによる複数回の校内研修を実施した。(弾力的運用・合理滝配慮・交流および共同学習など)	A	・生徒指導・教育相談・特別支援教育の一体型支援会議「子どもサポート委員会」を有機的に機能させ、児童を多角的・包括的・総合的に支援することができたため、次年度も継続していく。 ・特別支援教育コーディネーターを中心としてインクルーシブ教育システムの基盤を構築することができたため、次年度は、全教職員がそれを理解し、全教育活動において運用できる体制へと移行できるよう、さらに推進する。	・教科担任制の活用や、子どもサポート委員会、ケース会議等の取組により、多角的な視点から児童を支援する組織的な見守り体制が構築できていると感じる。 ・この評価でよい。
3	【地域とともにある学校づくり】 <現状> 今年度開校140周年となる歴史ある学校であり、地域との関係も密である。学校の取組に協力的で、様々なボランティア活動が充実している。 <課題> 地域の協力者の高齢化が進んでおり、新たな地域人材の確保が課題となっている。	地域や保護者の方から信頼される地域とともにある学校づくり～「愛される学校」「応援したくなる学校」づくり～	①あいさつがよくできる児童の育成と、子どものエージェンシーが発揮される取組推進のための学校運営協議会での熟議の参加。 ②学校の取組を周知するための学校だよりや学校 Web ページ、学校安心メール、「スクリレ」での情報提供や、Forms アンケートを活用した地域、保護者の方々からの情報の収集。 ③「応援したくなる学校」の具現化のため、140周年を冠した学校行事への保護者・地域の方への公開・招待。	①学校評価での地域の方に対するあいさつの項目で「そう思う」の回答を児童75%、保護者92%以上。(R6は児童89%、保護者90%) ②学校評価の情報発信に関する質問に対し「そう思う」の回答75%以上。(R6は69%) ③年間複数回の行事の実施。	①学校評価での地域の方に対するあいさつの項目で「そう思う」の回答は、児童94%(同+5%)、保護者90%(同±0%)であった。 ②学校評価の情報発信に関する質問に対し「そう思う」の回答は68%(-1%)であった。(肯定的回答は100%) ③140周年運動会には約200名、140周年音楽会には約300名の保護者・地域の方々が来校した。	A	・140周年の節目の年に、保護者や地域、卒業生の方々にも学校運営に参画していただいたことで、「地域とともにある学校」の具現化の一步となったため、次年度も強力で推進していき、「もっと愛される学校」「もっと応援したくなる学校」を目指す。 ・学校 Web ページやスクリレによる情報発信を引き続き行った。Forms 等を活用したアンケートなどにより収集したご意見を学校運営の参考にしたが、そのご意見が可視化できる仕組みづくりを模索したい。	・140周年の記念行事等を通して、地域とのつながりがより一層深まったと思う。 ・この評価でよい。
4	【教育環境の整備】 <現状> 学区が広域であるため、登下校に最長で40分程度かかる地区がある。 地域の農家の方からの協力があり、農業体験等は充実している。 <課題> 大型トラックの通行が多く、登下校の安全確保が難しい。学年により下校時刻が違う日には、一緒に下校する児童が少なくなることもある。 農業体験を生かした特色ある教育活動の検討が必要である。	瑕疵による児童のけが防止の徹底 地場産の食材やヨーロッパ野菜の育成などを取り入れた食育の充実	①毎月の安全点検の確実な実施と、修繕箇所への迅速な対応。 ①さいたま市学校保健会の研究指定による「学校における食育」の研究推進 ②児童自らが野菜の生育に関わる機会をつくるための学校ファームの有効活用。	①瑕疵による児童のけが、事故をゼロにする。(R6は0件) ①研究初年度として、これまで実践した取組・成果を体系化していく。 ②各学年で以下を実施。 2年生：サツマイモ栽培 3～6年生：じゃがいもやヨーロッパ野菜の栽培 5年生：米の栽培	①瑕疵による児童のけが、事故の件数は0件であった。 ①シェフ給食、保護者や地域の方を招いた給食試食会、ヨロ研カフェのシェフを招いた学校保健委員会(食育)を実施した。 ②2年生はサツマイモ(天候不良のため収穫できず)、3年生はヨーロッパ野菜、5年生はコメ、特別支援学級はダイコンを栽培・収穫し、給食の食材などとして活用した。	A	・引き続き、毎月の安全点検や施設・設備の不具合があった際の迅速な報告を徹底していくことで、瑕疵によるけがや事故を防ぐ。 ・学校保健会の研究指定を受け、これまでの地場産の食材の活用や、地元シェフを招いた給食、栄養教諭による食育の授業などの取組を継続し、児童や家庭の「食」への関心をさらに高めていく。	・農業体験をしている学年は。 ⇒2,3,5年生と特支学級 ・シェフ給食などでは、ヨーロッパ野菜を通して食の良さ(食育)を児童に伝えることができたと感じる。 ・この評価でよい。
5	【教職員のキャリア形成】 <現状> 学校課題研修を中心に、各種研修を計画的に推進することができている。 <課題> 教職員数が少ないため、一人ひとりが担当する校務分掌が多く、充実した取組にすることが困難である。 学校における働き方改革の観点から、取組の実施の可否や体制・方法の見直しは課題である。	教職員の資質向上・自己研鑽のための研修の奨励 働きやすい職場環境の整備と業務改善のさらなる推進	①教職員の指導力向上を図るための指導主事、管理職による授業参観、教室訪問、面談の実施や、最新の教育ニュースの情報提供。 ①校務分掌のワークシェアリングの推進と教職員同士の連携・支援・協力体制の構築。 ②時間外在校時間縮減のための会議や業務内容の精選と効率化のさらなる推進。	①キャリア振り返りシートの自己評価について全教員の伸長(R6:100%) ①学校評価で教職員の働き方改革について肯定的な回答80%以上(R6は77%) ②全教職員の時間外在校時間を月あたり平均31時間以内(R5は31:50)	①キャリア振り返りシートの自己評価については、85%の教職員について年度当初より伸長が見られた(15%は年度当初と同評価) ①学校評価で教職員の働き方改革について肯定的な回答77%(同±0%)であった。 ②全教職員の時間外在校時間を月あたり平均28:14(同-2:36)であった。	A	・教職員はやりがいを感じて業務に当たっている。カリキュラムマネジメント(授業時間の縮減、ブロック学年での授業・行事、校務分掌のワークシェアリング)を改めたことで平均時間外在校勤務時間が縮減した。 ・業務負担に偏りを感じる教職員もおり、校務の組織化や教科担任制の研究をさらに推進していくなど、教職員の働き方改革を進めていく。	・自己評価に基づき、前向きに成長しつつ、ブロック学年内でワークシェアや教科担任制を通じて各教員の得意を活かす体制が築けている。教科担任制の良さを柔軟に取り入れ、教職員の専門性を組織的に引き出す取組が教育活動の充実に大きく寄与している。 ・この評価でよい。

